

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
森林・林業総室(内線:7300)
水産課(内線:7314)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	(債務負担行為) 298,122 (383,727) 374,940	(522,030) 438,583	(△138,303) △63,643			(8,787)	(債務負担行為) 298,122 (374,940) 374,940	
トータルコスト	409,537千円(前年度 476,126千円) [正職員:4.3人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(目標:4年間で260人)							
事業内容の説明 ※中段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
1 事業の目的・概要 県内の求職者のもとより、県外からのIJUターン者等に農林水産業への就業を積極的に推進し、新規就業者を受け入れた農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等に助成することで、農林水産業における担い手確保と早期育成を支援し、県内農林水産業の雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容								
	事業名	事業内容		助成対象	助成期間	予算額(千円)	雇用創出目標(名)	
農 業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては、3年目も継続助成 1年目 13.8万円/月(H23:13.8万円) 2年目 10万円/月(〃:6.5万円) 3年目 5万円/月(〃:4万円)		農業法人、農業者等	24月(最大36月)	79,771	70	
	雇用拡大経営体緊急支援事業	がんばる農家プラン事業(従前のチャレンジプラン支援事業)で機械・施設整備を行う場合に、助成を上乗せ。(1/6上乗せにより、市町村1/6と合わせて2/3を助成)		農業法人、農業者等	—	8,000	—	
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、離職者等を新たに雇用する食品加工業者に対し、研修費等を助成(17.1万円/月)		食品加工業者	12月	35,700	10	
	計					123,471	80	
林 業	鳥取県版緑の雇用支援事業	新規就労者を雇用する林業事業体に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成(17.7万円/月)		林業事業体等	最大16月	105,298	65	
	木材産業雇用対策支援事業	新規就労者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成(17.1万円/月)		製材工場等の事業者	12月	55,905	25	
	計					161,203	90	
水 産	漁業雇用促進対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成(21.9万円/月)		漁業経営体	12月	65,195	20	
農 業 林 業 水 産	(新)農林水産コラボ研修支援事業	農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修実施に必要な経費を助成 (農業:1年目13.8万円/月、2年目10万円/月、林業:17.7万円/月、水産:21.9万円/月) ※農林水産業以外の産業への従事期間は助成対象外		農林漁業経営体等	農業最大24月 林業最大10月 水産最大12月	16,560 6,660 1,851	20 5 1	
	計					25,071	26	
合 計						374,940	216	

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 298,122千円(平成25年度)

4 これまでの取組状況、改善点

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成し、農林水産分野での雇用創出に大きな成果が上がっている。

平成23年度雇用創出目標 220名

平成23年12月末現在実績 157名(農業:75名、林業:55名、漁業:27名)

改善点:雇用のきっかけとしての成果は大きいものの、定着率の向上が課題であるため、就業後に独立を目指す者への相談や経営基礎講座の開催などフォローアップ体制の充実を図る。また、新規就業者の確保に向け、農林水産業と他産業と連携して雇用創出をめざす農林水産コラボ研修支援事業を創設する。